

国九整企画第153号
令和6年12月25日

長崎県知事 大石 賢吾 殿

国土交通省 九州地方整備局長
森田 康夫
(公印省略)

直轄事業の事業計画(長崎県関連分)について(通知)
(令和6年度補正予算)

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当局における令和6年度補正予算に関する地方負担を求める事業計画のうち、長崎県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

令和6年度補正 長崎県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 （億円）	負担基本額								地方負担額	令和6年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計				
河川事業															
（項）河川整備事業費															
（目）河川改修費															
（一般河川改修事業）															
	本明川	直轄管理区間 L=21.9km	205	70,000	76,000	0	0	0	0	0	0	146,000	33,093	半造川引堤事業（鯨崎・船越地区）：築堤L=100m 等	
（目）河川工作物関連応急対策事業費															
	本明川	直轄管理区間 L=21.9km 排水機場等改善	0.5	52,000								52,000	11,786	疎早排水機場設備機能改善 永島第2樋管設備機能改善 等	
ダム事業															
（項）河川整備事業費															
（目）河川総合開発事業費															
	本明川本明川ダム	台形CSGダム （堤高=約60.0m ・堤頂長=約340.0m）	730	400,000	110,000	338,000	0	0	0	0	0	848,000	192,213	工事用道路工事 等	
合 計				522,000	186,000	338,000	0	0	0	0	0	1,046,000	237,092		

（注）「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
 複数都府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他県分を含む額を記載しています。
 河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを旨としています。
 全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。

令和6年度補正 長崎県における事業計画(道路関係[直轄])

改築事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R6補正事業内容	備 考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道497号	松浦佐々道路	L=19.1km	1,130	2,800,000	30,000	0	0	0	0	2,830,000	641,466	調査推進: 調査設計 工事推進: 寺ノ尾免地区ほか改良工 庄野免地区ほか舗装工 板橋免地区ほか道路附属物工	松浦IC～平戸IC L=7.5km(2/2) 令和7年度開通予定
国道57号	森山拡幅	L=7.6km	594	714,000	80,000	0	0	0	0	794,000	179,973	調査推進: 調査設計 工事推進: 黒崎地区ほか改良工 尾崎ICランプ橋上部工	
国道34号	大村諫早拡幅	L=4.4km	160	0	30,000	30,000	0	0	0	60,000	13,600	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 陰平地区ほか用地買収	
国道205号	針尾バイパス	L=4.6km	178	300,000	0	0	0	0	0	300,000	68,000	工事推進: 塔崎地区改良工	
国道57号	富津防災	L=3.4km	220	0	40,000	0	0	0	0	40,000	9,066	調査推進: 調査設計	
合 計				3,814,000	180,000	30,000	0	0	0	4,024,000	912,105		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和6年度補正 長崎県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R6補正事業内容	備考	
				内 訳						計				
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費					
国道34号 国道35号 国道57号 国道205号	-	-	-	177,000	0	0	0	0	0	0	177,000	88,500	区画線、防護柵、CCTV	
合 計			-	177,000	0	0	0	0	0	0	177,000	88,500		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和6年度補正 長崎港（港湾管理者：長崎県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 （億円）	負担基本額							計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳										
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費					
長崎港	～予防保全事業～		30											
	松が枝地区													
	航路(-12m)	A=11,000m2		212,000	10,000	0	40,000	0	0	262,000	110,040	浚渫工、構造物撤去工	令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
計				212,000	10,000	0	40,000	0	0	262,000	110,040			

（ ）書きは令和6年度国債の令和6年度支出分で内数

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

（注3） 地方負担額は令和6年度長崎県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率(1.16)で補正済みの金額です。

令和6年度補正 釧原港（港湾管理者：長崎県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 （億円）	負担基本額							計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳										
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費					
釧原港	～予防保全事業～													
	釧原地区		54										令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	防波堤（北）（改良）	L=270m		133,000	0	0	0	0	0	0	133,000	13,300		基礎工、被覆工
計				133,000	0	0	0	0	0	0	133,000	13,300		

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

（注3） 地方負担額は令和6年度長崎県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率(1.16)で補正済みの金額です。